

世界金融ハイブリッド証券ファンド2014-03  
(為替ヘッジあり/限定追加型)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2015年3月25日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年3月28日から2017年3月24日までです。
運用方針	世界の大手金融機関が発行するハイブリッド証券 (優先証券および劣後債) を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。アムンディに運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。
主要運用対象	世界の大手金融機関が発行するハイブリッド証券 (優先証券および劣後債)
組入制限	株式等への投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時 (年2回、原則毎年3月25日および9月25日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、分配対象額の範囲で委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <http://www.amundi.co.jp>

# 世界金融ハイブリッド証券ファンド 2014-03（為替ヘッジあり／限定追加型）

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	期 騰 落 中 率			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
(設 定 日) 2014年 3月28日	円 10,000			円 -		% -	百万円 5,494
1 期 (2014年 9月25日)	10,130			100	2.3	96.6	5,952
2 期 (2015年 3月25日)	10,229			100	2.0	96.2	5,271

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額（10,000円）です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは、公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。以下同じ。

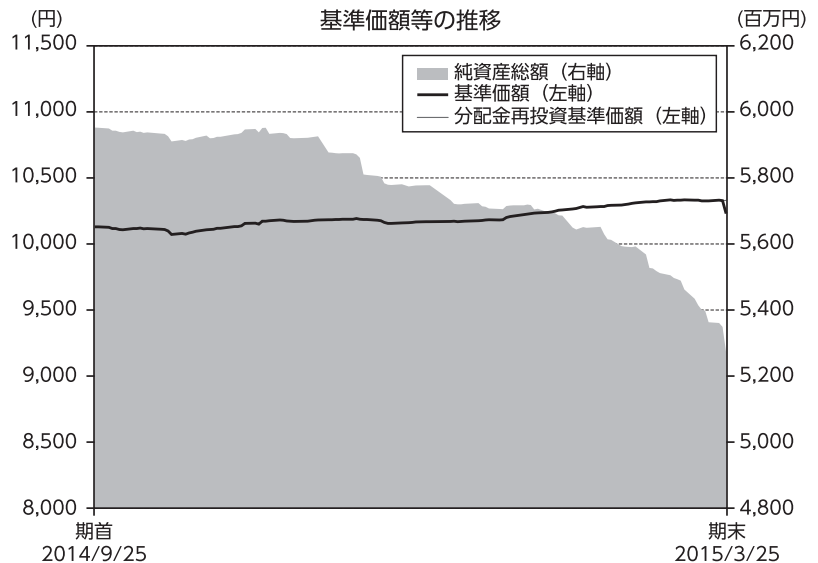
## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
(期 首) 2014年 9月25日	円 10,130		% -		% 96.6
9月末	10,116		△0.1		96.2
10月末	10,119		△0.1		95.6
11月末	10,182		0.5		101.7
12月末	10,168		0.4		95.4
2015年 1月末	10,236		1.0		92.1
2月末	10,312		1.8		93.1
(期 末) 2015年 3月25日	円 10,329		2.0		96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	10,130円
第2期末	10,229円
既払分配金	100円
騰落率	2.0% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金の再投資の有無や、ファンドの購入価額により課税条件が異なる場合もあるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期を通してハイブリッド証券（優先証券および劣後債）からインカムゲインを得たこと
- ② 2015年1月初旬にECB（欧州中央銀行）が量的緩和策の詳細を発表し、3月初旬に実施したこと
- ③ 2015年1月から2月にかけて発表されたG-SIFIS（世界の国際金融システムの維持・安定において重要な金融機関）の2014年10-12月期決算がおおむね良好だったこと

下落要因

- ① 期初直後に大手信用格付会社のS&P（スタンダード&プアーズ社）が銀行の格付手法を修正し、主要なハイブリッド証券を格下げしたこと
- ② 期初から2015年2月中旬までロシア・ウクライナ間の緊張が根強く残ったこと
- ③ 2014年12月から2015年2月中旬まで経営難に陥ったオーストリアの銀行の影響が他の銀行に波及したこと

## 【投資環境】

＜世界ハイブリッド証券市場＞

2014年10月に、S & Pが銀行の格付手法を修正し主要なハイブリッド証券を格下げしたため、当期の世界ハイブリッド証券市場は、期初直後から弱含む展開となりました。12月に入ると、オーストリアのエルステ銀行が、同社発行の一部のハイブリッド証券の利払いを見送ることを発表しました。これを受けて同国のR Z Bグループの財務状況も不安視される状況となり、2015年に入っても世界ハイブリッド証券市場での価格調整は継続しました。その後、1月の定例会合でE C Bが大規模な国債購入プログラムの導入を決定したことから、世界ハイブリッド証券市場は徐々に値を戻す展開となりました。G - S I F I sの主要な銀行が発行した従来型のハイブリッド証券については、繰上償還日に償還される確率が高まったと見なされ、価格が上昇しました。期末にかけては、2014年10月に量的緩和策を終了した米国が、雇用などマクロ経済指標の改善に伴い、どのタイミングで金融政策を正常化するかといった点にまつわる不透明感が市場を左右するようになりました。こうした中でも世界ハイブリッド証券市場は底堅く推移して期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

世界の大手金融機関が発行するハイブリッド証券（優先証券および劣後債）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのポートフォリオ構成は、期を通じて極めて安定した組入れとなりました。主な売買は、解約への対応や、外貨建資産の為替ヘッジに関連した小幅な調整にとどまりました。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました。（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

E C Bが量的緩和策を開始したことで、金融機関の発行する債券やハイブリッド証券などを中心に、金融市場に追い風となりました。また、大手信用格付会社のS & Pによる格付手法の変更は十分に織り込まれており、当ファンドはハイブリッド証券市場、特に旧型のハイブリッド証券に及ぶ影響は限定的と見ておりました。E C Bの量的緩和策が当面は下支え要因となり、特に欧州の金融機関には有利に作用すると見られます。一方、米国では2015年下半期には利上げが実施される可能性が考えられ、依然として金利上昇圧力は残ります。米国の銀行やグローバルに事業を展開する他の銀行にとって、F R B（米連邦準備理事会）の利上げには慎重に対処する必要があります、当ファンドも今後の展開を注視する考えです。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 (2014年9月26日 ～2015年3月25日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	83円 (40) (41)  ( 2)	0.819% (0.406) (0.398)  (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用)  (監査費用) (印刷) (その他)	4 ( 1)  ( 1) ( 2) ( 0)	0.036 (0.007)  (0.005) (0.024) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	87	0.855	

期中の平均基準価額は10,188円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2014年9月26日から2015年3月25日まで）

ハイブリッド証券等

		買付額		売付額		
		千米ドル		千米ドル		
外 国	ア	メ	リ	カ	1,050	
	ユ ー ロ	イ	タ	リ	ア	2,450
		フ	ラ	ン	ス	783
		ス	ペ	イ	ン	582
		イ	ギ	リ	ス	1,062 (2,810)
	イ	ギ	リ	ス	千英ポンド 2,760	

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# 世界金融ハイブリッド証券ファンド 2014-03（為替ヘッジあり／限定追加型）

## ■主要な売買銘柄（2014年9月26日から2015年3月25日まで）

ハイブリッド証券等

買		付		売		付	
銘	柄	金額		銘	柄	金額	
		千円				千円	
SWEDA	5.75 03/29/49	385,946		ASSGEN	6.214 06/29/49	455,189	
BPCEGP	4.75 12/29/49	371,312		GENERALI	VAR 12/29/49	329,599	
BNP	5.945 04/29/49	109,545		ACAFP	6.637 05/29/49	126,589	
BBVASM	4.952 09/29/49	67,065		CNPFPP	VAR 12/29/49	89,169	
				SANTAN	4.375 12/29/49	77,784	
				RBS	4.35 01/23/17	56,373	
				HSBC	VAR 12/29/49	55,339	
				SWEDA	5.75 03/29/49	55,178	
				ASSGEN	5.317 06/29/49	31,062	
				RBS	7.0916 10/29/49	28,529	

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■利害関係人との取引状況等（2014年9月26日から2015年3月25日まで）

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 933	百万円 —	—	百万円 1,318	百万円 —	—
為 替 先 物 取 引	12,864	2,198	17.1	11,911	2,179	18.3
為 替 直 物 取 引	117	—	—	1,179	66	5.6

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

### (2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2015年3月25日現在）

公社債

(A) 公社債種類別

ハイブリッド証券等

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
米 ド ル	千米ドル 17,054	千米ドル 18,024	千円 2,159,749	% 41.0	% —	% 41.0	% —	% —
ユ ー ロ	千ユーロ 11,206	千ユーロ 11,531	1,508,965	28.6	—	28.6	—	—
英 ボ ン ド	千英ポンド 7,628	千英ポンド 7,863	1,400,729	26.6	—	26.6	—	—
合 計	—	—	5,069,445	96.2	—	96.2	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

ハイブリッド証券等

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
ACAFP 6.637 05/29/49	6.637	4,000	4,235	507,495	2049/5/29	
BACR 5.926 09/29/49	5.926	1,500	1,558	186,757	2049/9/29	
BPCEGP 13 08/29/49	13.0	625	658	78,913	2049/8/29	
DB 5.628 01/29/49	5.628	141	143	17,178	2049/1/29	
HSBC 5.911 11/30/35	5.911	500	507	60,808	2035/11/30	
RABOBK 5.254 12/29/49	5.254	1,113	1,152	138,037	2049/12/29	
RBS 7.64 03/29/49	7.64	3,600	3,932	471,139	2049/3/29	
STANLN 6.409 01/29/49	6.409	3,400	3,528	422,836	2049/1/29	
SUMIBK 6.078 01/29/49	6.078	1,800	1,920	230,055	2049/1/29	
UBS 6.243 05/29/49	6.243	375	388	46,527	2049/5/29	
小 計				2,159,749		

# 世界金融ハイブリッド証券ファンド 2014-03 (為替ヘッジあり/限定追加型)

銘柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
UCGIM 4.028 10/29/49	4.028	200	200	26,293	2049/10/29
BPCEGP 4.75 12/29/49	4.75	3,650	3,664	479,563	2049/12/29
CNPFP VAR 12/29/49	4.75	1,700	1,768	231,360	2049/12/29
ABNAV 4.31 03/29/49	4.31	213	216	28,336	2049/3/29
BBVASM 4 1/2 02/16/22	4.5	500	507	66,411	2022/2/16
BBVASM 4.952 09/29/49	4.952	1,000	1,013	132,599	2049/9/29
MUFG 5.271 01/29/49	5.271	350	371	48,631	2049/1/29
AIG 4 7/8 03/15/67	4.875	1,900	1,980	259,200	2067/3/15
RBS 4.243 12/29/49	4.243	443	445	58,238	2049/12/29
RBS 7.0916 10/29/49	7.0916	1,250	1,362	178,329	2049/10/29
小 計				1,508,965	
(英ポンド)		千英ポンド	千英ポンド		
ACAFF 5.136 12/29/49	5.136	400	405	72,324	2049/12/29
AIG 5 3/4 03/15/67	5.75	100	104	18,608	2067/3/15
BNP 5.945 04/29/49	5.945	1,950	1,984	353,452	2049/4/29
BNP 5.954 07/29/49	5.954	400	413	73,732	2049/7/29
COVBS 6.092 06/29/49	6.092	433	445	79,371	2049/6/29
DANBNK 5.563 03/29/49	5.563	519	538	95,857	2049/3/29
DANBNK 5.6838 12/29/49	5.6838	1,200	1,242	221,294	2049/12/29
MUFG 6.299 01/29/49	6.299	450	477	84,972	2049/1/29
STANLN 8.103 05/29/49	8.103	306	322	57,440	2049/5/29
SWEDA 5.75 03/29/49	5.75	1,870	1,929	343,675	2049/3/29
小 計				1,400,729	
合 計				5,069,445	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。



■投資信託財産の構成

2015年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,069,445	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	351,862	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,421,307	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5,159,761千円) の投資信託財産総額 (5,421,307千円) に対する比率は95.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年3月25日における邦貨換算レートは1米ドル=119.82円、1ユーロ=130.86円、1英ポンド=178.14円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,546,081,335円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	153,313,744
公 社 債 (評価額)	5,069,445,425
未 収 入 金	5,229,447,808
未 収 利 息	83,033,381
前 払 費 用	7,281,347
そ の 他 未 収 収 益	3,559,630
(B) 負 債	5,274,269,307
未 払 収 入 金	5,137,612,082
未 払 配 分 金	51,535,487
未 払 解 約 金	36,181,111
未 払 信 託 報 酬	47,272,978
そ の 他 未 払 費 用	1,667,649
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,271,812,028
元 本	5,153,548,797
次 期 繰 越 損 益 金	118,263,231
(D) 受 益 権 総 口 数	5,153,548,797口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,229円

(注記事項)

期首元本額	5,875,923,440円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	722,374,643円

損益の状況

当期 自2014年9月26日 至2015年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	150,024,598円
受 取 利 息	148,595,592
そ の 他 収 益 金	1,429,006
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,168,089
売 益	684,496,497
売 買 損 益	△683,328,408
(C) 信 託 報 酬 等	△49,362,140
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	101,830,547
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,057,091
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,088,920
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,088,920)
(G) 計 (D + E + F)	169,798,718
(H) 収 益 分 配 金	△51,535,487
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	118,263,231
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,088,920
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,088,920)
分 配 準 備 積 立 金	120,352,151

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用  
信託約款第40条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の75の率を上限として乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (101,042,546円)、費用控除後の有価証券等損益額 (788,001円)、および分配準備積立金 (70,057,091円) より分配対象収益は171,887,638円 (10,000口当たり333円) であり、うち51,535,487円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 2 期
1 万 口 当 た り の 分 配 金 （ 税 込 み ）	100円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金  
 <平成26年1月1日以降>  
 普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。  
 \*法人の受益者の場合、税率が異なります。  
 \*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。  
 \*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第 2 期
	(2014年9月26日～2015年3月25日)
当期分配金	100
(対基準価額比率)	(0.968%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	233

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- 平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。